

北海道開発計画調査等説明会 実施概要

1 開催日

令和 7 年 7 月 24 日（木）及び 31 日（木） ※いずれも 13:30～（2.5 時間程度）

2 開催方法

Microsoft Teams を使用したオンライン開催です。

Microsoft Teams アプリのインストールを推奨しますが、インストールされていない場合でもご参加いただけます。（一部のブラウザでは参加できない場合があります。）

3 申込方法

参加申込書（別紙 2）にご記入の上、電子メールにてお申し込みください。お申込みの際、参加希望日に○を付けてください。

申込期限：令和 7 年 7 月 9 日（水）まで

申 込 先：hkd-ky-kaityo▲ki.mlit.go.jp ※▲を@（半角）に置き換えてください。

4 留意事項

- ・説明会の数日前に、お申し込みいただいたメールアドレス宛てに接続用 URL を送信します。
- ・説明資料につきましては、事前に北海道開発局 HP に掲載します。
<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/chousa/u23dsn0000001rud.html>
- ・説明会当日は 13 時 15 時分頃に入室可能にする予定です。
- ・説明会開催時間中であっても自由に入室/退室いただけます。
- ・説明会の録画・録音、二次使用はお断りします。
- ・説明会終了後にはアンケートにご協力ください。ご登録いただいたメールアドレス宛てに依頼させていただきます。

5 お問合せ先

国土交通省北海道開発局開発監理部開発調査課

電話：011-736-5857

e-mail：hkd-ky-kaityo▲ki.mlit.go.jp

（「▲」を「@」に置き換えて送信してください。）

令和 7 年度 北海道開発計画調査等説明会 参加申込書

日 時：令和 7 年 7 月 2 4 日（木）・3 1 日（木）

主 催：国土交通省北海道開発局

申込期限：令和 7 年 7 月 9 日（水）まで

申込先：hkd-ky-kaityo▲ki.mlit.go.jp ※「▲」を「@（半角）」に置き換えてください。

※時間中は自由に入室/退室いただけますので、興味関心のある項目のみの参加も可能です。

【7月24日（木）】プログラム

- ① 北海道観光における移動分野のサステナブルツーリズム検討調査
- ② 北海道の食料供給力強化に向けた輸送の全体最適化に関する調査
- ③ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた生産空間に関する調査検討業務
- ④ 生産空間における定住促進に向けた検討調査

【7月31日（木）】プログラム

- ① 地震・津波発生時の初動体制の構築に向けた調査
- ② 北海道の食品工業の付加価値に関する調査
- ③ 人口減少下における北海道の農村社会の機能に関する検討調査
- ④ ホタテ稚貝養殖におけるブルーカーボン推進の可能性検証等調査

1. 貴社（団体）名

2. お申込者

3. ご連絡先お電話番号

4. 参加される方の情報

お名前	所属・役職	メールアドレス ※説明会参加用のURLを送付しますので お間違いないようにお願いします	お住まいの 市町村	日付	（参加希望日に○ を記入してください）
（記載例） 〇〇 〇〇	〇〇市▲▲部△△課 □□係長	abcdefg-h2ab@city.00000.lg.jp	札幌市	7/24（木）	○
				7/31（木）	○
				7/24（木）	
				7/31（木）	
				7/24（木）	
				7/31（木）	
				7/24（木）	
				7/31（木）	
				7/24（木）	
				7/31（木）	
				7/24（木）	
				7/31（木）	

◇ご登録いただいた個人情報は、説明会の運営及び実施結果の分析等当局内の統計データとして必要な範囲に限り利用させていただきます。

本調査では、ドライブ観光と「ゼロカーボン北海道」の両立に向けて、新たなゼロカーボンモビリティ（特定小型原動機付自転車に区分される電動キックボード）を活用した環境負荷の少ない観光地アクセスについて調査を行い、北海道観光における移動分野のサステナブルツーリズムの実現方策の検討を行いました。実現方策の検討に当たって、知見等を得る為に電動キックボードを活用した実証実験（美瑛町）やアンケート調査（訪日外国人旅行者・美瑛町民）、ヒアリング調査（道内の事業者・団体）を行いました。

① 実証実験

渋滞時のCO2排出量を削減するために、電動キックボードを活用した実証実験を令和6年7月に道の駅びい「白金ルケ」⇄白金青い池間で行いました。

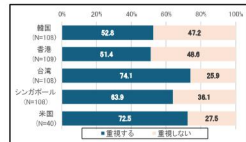


▲実証実験の様子（美瑛町）

② アンケート調査

CO2削減に関する取組が観光地選択に及ぼす影響等を調査するために、訪日旅行を予定している外国人旅行者にアンケート調査を行いました。また、美瑛町民を対象にパークアンドライドに関する意向調査も行いました。

▼CO2削減・低減を重視する割合



③ ヒアリング調査

ゼロカーボンモビリティ（特定小型原動機付自転車に区分される車両）を活用した実証実験や事業（レンタル・ガイド付きツアー）を行っている道内の事業者・団体へヒアリングを行いました。

▼ヒアリング項目

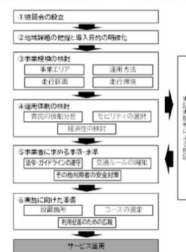
- ・ゼロカーボンモビリティ貸出時の案内方法
- ・利用料金
- ・運用時の安全対策 等

④ 実現方策の検討

実証実験や各種アンケート調査等で得られた知見を基に、ゼロカーボンモビリティ（電動キックボードを含む）を活用した環境負荷の少ない観光地アクセスの実現方策について整理しました。

※本調査では、渋滞時のCO2排出量削減に焦点を当てましたが、北海道の地方部の二次交通対策・ラストワンマイル対策においても参考となるように整理しております。

▼導入に向けた検討フローと検討項目



▼本調査における運用方法の定義・サービス形態

レンタルサービス	・店舗や拠点において対面で機材を貸出すサービス。 ・使い終わったら借りた店舗や拠点に機材を返却する。
シェアリングサービス	・相互利用可能なポートが設置され、無人により利用可能な交通サービスを提供。
ガイド付きツアー	・ガイドの案内・解説によって付加価値のついた有償のツアーや体験観光。

▼事業エリアの検討

- ① 導入目的に合った事業エリアになっているか
- ② 航続可能距離を考慮した事業エリアとなっているか
- ③ 休憩場所や立ち寄りスポットが事業エリアに含まれているか
- ④ 交通量や道路状況を考慮して事業エリアが設定されているか

北海道の食料供給力強化に向けた輸送の全体最適化に関する調査

- 第9期北海道総合開発計画において、「食料安全保障」や「北海道の生産空間の維持・発展」を計画の目標として位置づけ。
- 生産空間の維持・発展に必要な食料供給力強化に向け、道外への食料輸送実態把握・推計に加え、様々な環境変化も考慮した輸送全体最適化に向けたシミュレーションを実施。

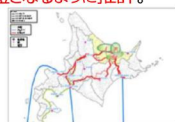
① 北海道から道外への食料輸送の実態把握

道外へ出荷される食料輸送に関するデータを収集し、輸送全体最適化に向けたシミュレーションに必要なデータの過不足を整理。

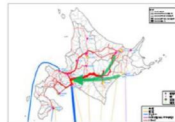
データ種別	出荷量/産地	出荷先	輸送手段	利用経路
	市町村別 農協別	道内：市町村別 道外：県・地方区分	鉄道、トラック (内航船、航空機)	主要道路 ネットワーク
統計調査	○（市町村別単位）	×	×	×
実態調査 結果	△（出荷量と不一致） ※ 全数調査ではない	○（道内 振興局別、 道外 地方区分別）	△（詳細な出荷元・先不明）※集計値	×
全国貨物 純流動調査	輸送手段を網羅的に把握する全国調査（3日間）。玉ねぎなど特定品目の輸送手段は不明なものの、大品目別による道内の港湾別・輸送手段別の出荷重量の集計が可能。			

② 輸送手段・利用経路の実態把握・推計

- ・ 既存統計に加え、運送事業者へ行ったアンケート調査等を基に輸送量及び輸送機関、経路、拠点等の情報を収集し、**道外への食料の輸送実態を把握**。
※ 輸送実態の把握には、物流事業者からの生産地・出荷地から鉄道や海運の交通拠点までのトラックでの詳細な輸送手段・利用経路の取得が必要のため、オホーツク総合振興局管内の玉ねぎに着目して実施
- ・ 利用経路の補完のため、北海道全域の農産品輸送を対象に、全国貨物純流動調査や事業者データをベースに、利用経路を**出荷元から輸送拠点までの所要時間が最短となるように推計**。



▲輸送実態※1



▲輸送経路推計※2

- ※1：運送事業者へのアンケート調査結果。オホーツク総合振興局管内の玉ねぎ輸送（R5.4～R6.3）
- ※2：全国貨物純流動調査（R3.10）を基にOD推計等で補完
コンテナ：RORO船含む

③ 輸送全体最適化に向けたシミュレーション

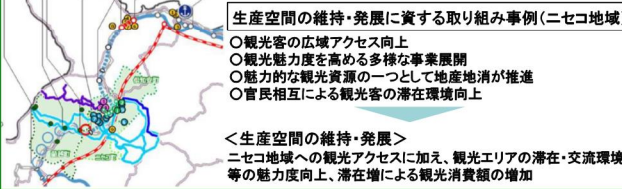
- ・ 環境変化の例として“災害時”を想定し、道路ネットワークの一部区間が災害により不通となった場合の**輸送全体最適化に向けたシミュレーションを実施**。
- ・ 道東道、R274が災害により通行止めになったと想定し、その場合の出荷先から最短経路をシミュレーション。
- ・ 上記シミュレーションにより、**災害発生時の最適な経路選択を示すことが出来た**。
- ・ こうした手法を官民で展開することで、**輸送最適化への活用を期待**。



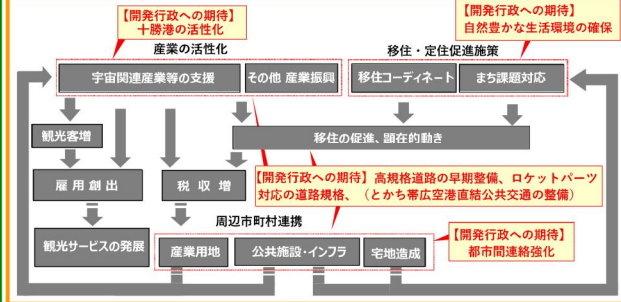
本業務では、北海道総合開発計画の目標である北海道型地域構造の保持・形成に向けて、北海道開発局の事業間連携等による生産空間の維持・発展に関する調査・検討や、地域住民の幸福感・満足感の視点を踏まえた生産空間に人々が住み続けられる環境や北海道での豊かな暮らしの実現に向けた検討、多様な主体と連携しながら生産空間で生み出される価値を道内外へ届け続けるための共同輸送・中継輸送の取組の支援（物流マッチングイベント「ロジスク」等）を実施した。

①北海道型地域構造の保持・形成に関する地域の取組の支援

○事業間連携を通じた共創の取組、効果の調査・検討
・ニセコ地区を対象に、観光の視点で直轄や自治体の事業、民間の取組等を整理。官民の枠を超えた複数事業者間連携による相乗効果により、地域の生産空間を支援する事例として確認。



②地域住民の幸福感や満足感の視点を踏まえた生産空間の実現に向けた検討



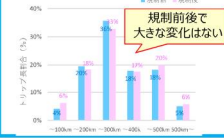
③共同輸送・中継輸送の取組の支援

物流の2024年問題開始後の動態分析

■高速道路利用率の変化（長万部）



■移動距離の変化（長万部）



ワークショップによる共同輸送・中継輸送の実現に向けた物流マッチングイベント！

ロジスティクス（和訳：物流） + スクラム = 「ロジスク」

令和6年度「ロジスク」開催概要

	開催場所	開催日時	企業数 団体数	出席 人数
道東ロジスク	釧路市生涯学習センター（釧路市）	令和6年7月17日（水） 13時30分～16時45分	計33	55名
道南ロジスク	函館市市民会館（函館市）	令和6年7月26日（金） 13時30分～16時45分	計38	68名
道北ロジスク	名寄市民文化センター（名寄市）	令和6年9月24日（火） 13時30分～17時00分	計40	55名
道央ロジスク	札幌第一合同庁舎（札幌市）	令和6年10月23日（水） 13時30分～17時00分	計62	103名



エントリシート等から現状等を把握・調査

課題OD図面（上位10位）



生産空間における定住促進に向けた検討調査

第9期北海道総合開発計画では、食、観光、脱炭素化等の北海道の価値を生み出している「生産空間」を維持・発展させるには、多様な暮らし方・働き方の実現のため多様なニーズに応え個人と社会全体のWell-Beingを向上させることが重要とされています。そうした中、複数の自治体から定住に必要な条件をより深く理解したいとの声が寄せられました。

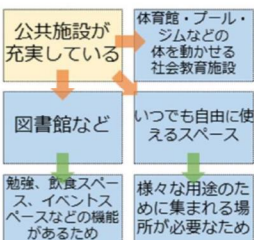
このため、道内自治体等が定住促進施策を検討する際の参考となることを目的に、ワークショップ形式によって Well-Beingの観点を踏まえた定住要件に関するより掘り下げた意見の把握を試みました。

ワークショップの実施

テーマ：「あなたにとっての『定住要件＝幸福を感じる（希望する）生活を実現するための要件』は何ですか」



▼実施結果の一例



ワークショップ参加者が「定住要件」について「具体的内容」や「理由」に掘り下げて把握



ワークショップ実施結果の整理

① 都市部と地方部（生産空間）の比較

定住要件について都市部と地方部の優位性を整理して「地方部における課題（都市部に優位性）」と「地方部がPRできるもの（地方部に優位性）」とに明確化

▼整理結果の一例

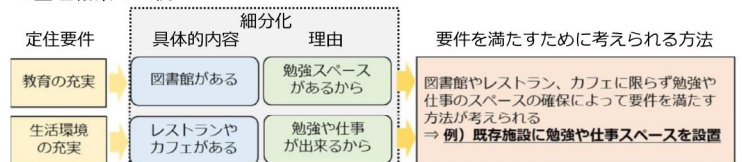
以下は、推測して仮定したものであるため全ての地域で当てはまるものではありません。

カテゴリー	定住要件	優位性
教育・子育て	子供との時間を確保できる	都市部 ● 地方部 ○
仕事	職種が多い（選択肢が多い）	都市部 ● 地方部 ○

② 定住要件の細分化

定住要件を「具体的内容」と「理由」に細分化して「要件を満たすために考えられる方法」を整理

▼整理結果の一例



③ ワークショップの運営方法について

⇒ 参加者主導型のワークショップによる手法に、理由や意図を質問するヒアリング要素を加えることで、より掘り下げた把握が可能

地震・津波発生時の初動体制の構築に向けた調査

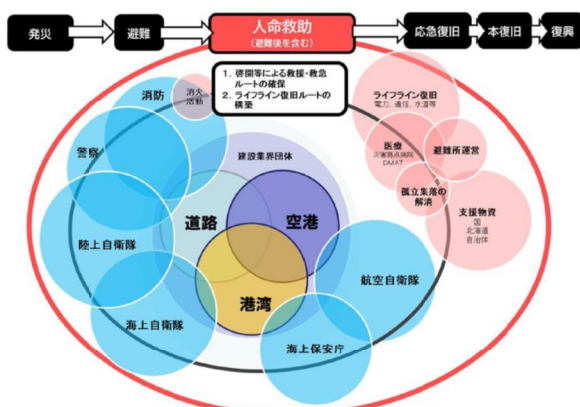
検討概要

北海道の地域特性や積雪寒冷地特有の課題を踏まえて、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震による地震・津波発生時において関係機関等が連携した迅速かつ効率的な初動対応に必要な検討を行いました。

調査の背景

- 北海道では、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定が(特に冬期発災時に)甚大かつ切迫している。
- 海に囲まれた北海道では、本州等からの応援に時間を要することから、道内の人員、資機材だけで救援・人命救助、応急復旧を行う前提での検討が必要。
- 発生直後に必要な道路・港湾・空港それぞれの啓開計画に横断的なタイムラインがなく、関係機関等と連携した初動対応に課題がある。
- 令和6年能登半島地震の振り返りでは、災害対応力強化の今後の方向性として「陸海空が連携した啓開体制、物資輸送の確保」が示された。

陸海空のあらゆる空間から関係機関が連携した初動対応が必要



ベン図：初動期の連携のイメージ

主な調査内容

○人命救助(災害関連死含む)に資する初動対応を実施するために、防災関係機関が連携したタイムラインを作成し、図上演習で検証した。

陸海空の既計画を統合したタイムライン素案を作成

道路啓開や航路啓開等の既計画を統合したタイムライン素案を作成
陸：道路(北海道道路啓開計画 等)
海：港湾(広域港湾BCP 等)
空：空港(空港BCP)

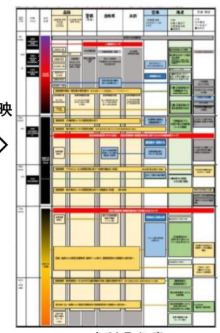
タイムライン案の実効性向上のために図上演習を開催

防災関係機関が参画した図上演習にてタイムライン素案を発動し実効性を検証した。議論の結果をタイムライン素案に反映した

・図上演習in釧路市
参加者 釧路市、14機関、計96名



・図上演習in苫小牧
参加者 苫小牧市、12機関、計63名



タイムライン案

タイムライン案の完成(随時アップデート)

各機関の事後防災行動計画のエッセンスとして活用

北海道の食品工業の付加価値に関する調査

調査の目的

北海道の農林水産業・食関連産業は素材供給型の生産が主体のため、全国に比べ、付加価値率が低い状態が続いています。利益率の高い農林水産業・食関連産業へ発展させるためには、6次産業化を促進するとともに北海道のブランド力を活かし、付加価値を高めることが重要です。

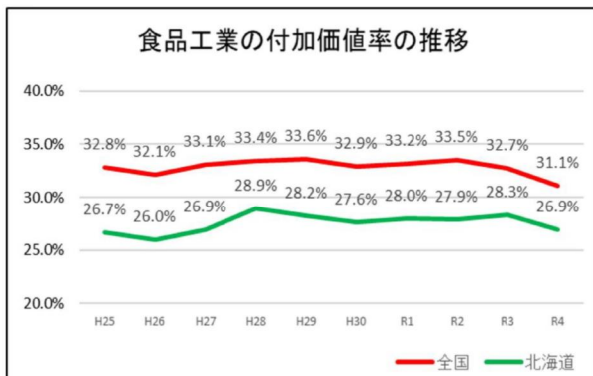
第9期北海道総合開発計画では、付加価値を最大化する生産供給体制の構築として、生産・加工・流通等の川上から川下まで関連産業が一体となった取組を重点的に取り組むこととしており、令和6年度に北海道の食品工業における付加価値の現状を把握するため、道内関係機関へのヒアリング調査を行いました。

※付加価値率とは、製造品出荷額等に占める付加価値額の割合

食品工業の付加価値率

○直近10年間(平成25年～令和4年)の北海道の食品工業における付加価値率は、26～28%台で推移しており、全国平均よりも低い。

○北海道の食品工業のうち、「製造品出荷額等」が高い製造業(1位から6位)の付加価値率は北海道全体より低い。



※出典：北海道「北海道の食品工業の現状」

分類	製造品出荷額等 (億円)	構成比 (製造品出荷額等)	付加価値率 ※付加価値額÷製造品出荷額等
乳製品製造業 (バター、チーズ、アイスクリームなど)	3,489	13%	15%
その他の水産食料品製造業 (鯉節、するめ、のり、かつおなど)	2,264	8%	26%
冷凍水産食品製造業 (冷凍すり身)	2,213	8%	26%
配合飼料製造業 (配合飼料、観賞魚用飼料、ドッグフードなど)	2,068	8%	17%
冷凍水産物製造業 (冷凍魚介類)	1,953	7%	19%
処理牛乳・乳飲料製造業 (牛乳、粉乳、乳酸菌飲料など)	1,350	5%	18%

※出典：総務省・経済産業省「2023年 経済構造実態調査(製造業事業所調査)」を使用

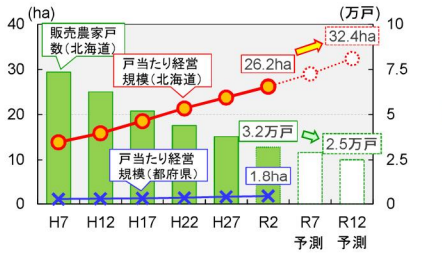
ヒアリングの実施

ヒアリング機関	食品に関する関係機関・団体(10機関・団体)
ヒアリング期間	令和6年9月18日～令和7年2月27日
ヒアリング内容	・北海道の食品工業の付加価値率が低い理由について ・製造品出荷額等が高い製造業の付加価値率が低い理由について ・付加価値率を上げるために必要な取組について

北海道の農村地域では、少数の担い手による大規模経営が営まれる一方、今後も人口減少が進展することが見込まれており、**農村で住み続けるために必要な地域社会の機能が低下するおそれがある。**

このため、事例調査等を通じて、**北海道の農村社会の機能の維持・確保に向けた方策を検討した。**

北海道の農村地域では、今後も人口減少が進む見込み



資料：「農林業センサス」「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (H30.2、北海道立総合研究機構農業試験場)」



自動操舵田植え機

農村の地域社会の機能が低下していくおそれ

①資源管理機能	地域住民の協働作業によって農業水路の泥上げをしたり、法面の草刈りをしたり、里山林の下草刈りをしたり、集落道の補修工事をしたり、 地域社会の領域内にある様々な資源を管理する機能
②地域振興機能	都市農村交流、農産物加工販売など、 地域の活性化をはかる機能
③自治機能	地域住民が寄り集まり話し合うこと によって、地域自治組織の活動方針や行事の段取りなどを自律的に決定し、運営していく機能
④生活互助機能	葬儀など 冠婚葬祭 に関わる行事を執行したり、独居老人宅を見回ったりするなどして 地域社会に生活する弱者を援助 したりする機能
⑤価値・文化維持機能	言い伝えや祭りなどを伝承し、地域固有の価値やアイデンティティを維持する機能
⑥災害対応機能	地震や水害などの自然災害時に、 住民の安全を確認したり、安全な地域に誘導したりする機能

資料：福与徳文「地域社会の機能と再生 農村社会計画論」(H23)



共同活動による農業用水路や農道の保全管理

調査の実施（令和5～6年度）

1. 基礎調査
(北海道の農村集落の概況、農村社会の機能の整理)
2. 事例地区におけるケーススタディ（4市町）
(農村社会の機能ごとの現状と課題等の把握)
3. 道内外の取組事例、既存研究・既存文献の整理
4. 有識者ヒアリング
5. 農村社会の機能の維持・確保に向けた方策とりまとめ

調査成果は公表し、北海道の生産空間の維持・発展、地域の整備構想検討に向けた基礎資料として活用

参考 新たな北海道総合開発計画 中間整理 【関係分抜粋】

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
- (4) 農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興
北海道の集落は、その大半が農林水産業を基幹産業としており、農地や林地、漁場等の生産基盤と農林水産物や自然・景観等の豊富な地域資源を有し、多面的機能の発揮に重要な役割を果たしているが、**集落の小規模化や高齢化の進行等により、地域の維持が懸念**されている。このため、次に掲げる施策について重点的に取り組み、**農林水産業の持続性を支える農山漁村の振興を図る必要がある。**
〈重点的に取り組む施策〉
○**農山漁村の集落機能の維持・強化**
農山漁村地域が持続的に運営される仕組みづくりや関係人口の創出拡大

ホタテ稚貝養殖におけるブルーカーボン推進の可能性検証等調査

< 調査概要 >

北海道の主要水産品であるホタテの稚貝養殖において、養殖かごの安定のために設置するコンクリートブロック（骨材の一部にホタテ貝殻を使用）を基盤として海藻・海草を繁茂させることでCO2を貯留（ブルーカーボン）することができないか実証試験を行い、CO2貯留効果の検証を行うとともに、他地域への横展開方策について検討した。

調査内容

○ 実証試験の実施

【期間】 R5年度～R7年度（モニタリングの延長あり）

【体制】

- ・有識者を含む検討会を設置

【実施内容】

- ・条件の異なる複数のパターンでコンクリートブロックを設置。（コンクリートブロックの形状、設置位置、母藻の有無等）
- ※コンクリートブロックは骨材の一部にホタテ貝殻を使用。

【モニタリング調査による検証事項】

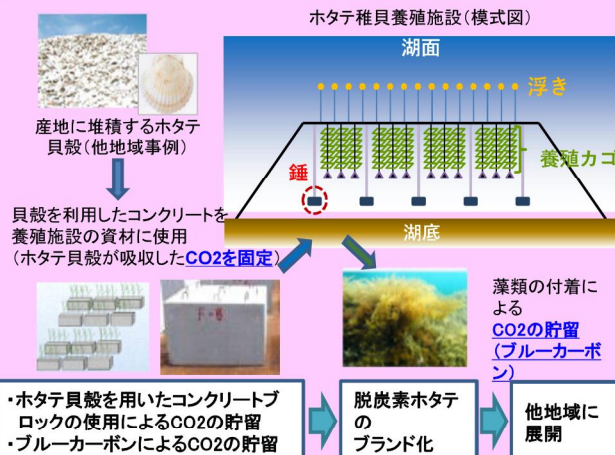
- ・海藻の繁茂が良好なパターン
- ・CO2貯留量の試算

○ 他地域への展開方策の検討

- ・他のホタテ稚貝養殖箇所への展開、海岸に設置するコンクリート構造物への展開の可能性を検討
- ・ゼロカーボンに取り組んだことによる付加価値を付けたホタテのブランド化を検討

【検討体制：能取湖におけるゼロカーボン推進検討会】

- ・実証試験の計画、実施、モニタリング、評価に関する検討（構成員：国土交通省、水産庁、北海道、市町村、漁業団体、試験研究機関、有識者）



地域資源（貝殻）の有効活用、「ゼロカーボン北海道」実現への貢献